第2・4金曜日発行　2026年11月13日発行　ISSN 1342-5250

株式会社 労務行政
第4129号
2026年（令和8年）11月13日発行

人事・労務の課題解決メディア

労政時報

https://www.rosei.jp/readers/

本誌特別調査

2026年度 モデル賃金・年収調査
（労務行政研究所）



実務解説

ハラスメント事案認定後の実務対応

実務解説

2027年卒採用の振り返りと今後の展望

判例解説

実務に役立つ主要労働裁判例の分析
（令和8年上期）

賃金資料

2027年版 賃金傾向値表（月例賃金・年収）
［ダウンロードサービス］産業別試算44表

労働判例

妊娠を理由に技能実習を一方的に終了し、帰国同意書に署名させることは、男女雇用機会均等法が禁止する不利益取り扱いに当たる
（社会福祉法人みのり会ほか事件　福岡地裁小倉支部　令 8. 8. 4判決）

相談室 Q&A

- 従業員が始業前にビルの解錠を待つ時間は労働時間となるか
- 未消化の代休を欠勤との相殺、年休での代替または買い上げで対応することは問題か
- 従業員が紛失した社用スマートフォンの代金相当額を本人に弁償させることは可能か
- 自社の社員のセクハラ行為により取引先の社員が休業した場合、取引先会社への損害賠償が必要か
- フレックスタイム制において、フレキシブルタイム外の勤務を無給と取り扱うことは問題か
- 借り上げ社宅の退去時における費用精算トラブルを防ぐためにはどうすればよいか
- 精神疾患で欠勤中の社員が、旅行中の写真をSNSに投稿していた場合、どう対処すべきか
- 使用者が団体交渉において労働組合に対して負う「誠実交渉義務」とは、どのような態度を指すか

INDEX

8 ニュース **労政ニュース**
事業場における労働者の健康保持増進のための指針を改正／仕事と育児の両立支援について議論／
障害者雇用納付金制度の在り方等について議論　等

【お知らせ】「ここに注目 労働法令のポイント」：本号はお休みさせていただきます。

10 労働判例 **労働判例SELECT**
妊娠を理由に技能実習を一方的に終了し、帰国同意書に署名させることは、男女雇用機会均等法が禁止する
不利益取り扱いに当たる（社会福祉法人みのり会ほか事件　福岡地裁小倉支部　令 8. 8. 4判決）

12 **労働判例一覧（令和 8 年 5 月分）**

14 特集 1 本誌特別調査
2026年度　モデル賃金･年収調査（労務行政研究所）
年収は大学卒モデル35歳で681万円、役職別では部長1189万円の水準

1　賃金……賃上げ後の賃金水準、昇給･配分、モデル賃金ほか……19
1. 昇給制度の現状……19
2. 2026年度賃上げの状況……21
3. 賃上げの配分状況……30
4. モデル賃金の水準……31
5. 大学卒･総合職のモデル条件別賃上げ……36
6. 基本賃金の決定要素別構成……38

2　年収……定期給与に賞与を加えたモデル年収、役職者の年収ほか……41
1. 平均年収と年間賞与の水準……41
2. モデル年収の水準……42
3. 役職別に見た年収……45

［集計結果表］……48

関連資料
54 **2025年賃金構造基本統計調査による標準労働者の年収試算（労務行政研究所）**
所定内給与の12倍に年間賞与を加えた年齢ポイントごとの実在者データ

59 特集 2 実務解説
ハラスメント事案認定後の実務対応
被害者・行為者・職場へのフォローと再発防止策
西脇 巧　弁護士･社会保険労務士　ニシワキ法律事務所
舘野聡子　株式会社イソシア 代表取締役／オフィスブリーゼ 代表／特定社会保険労務士･公認心理師
帆苅なおみ　東京工科大学 医療保健学部看護学科 准教授

72 特集 3 実務解説
2027年卒採用の振り返りと今後の展望
企業と学生双方で二極化が進む中、変化していく採用市場で求められる対応を検討する
平野恵子　株式会社文化放送キャリアパートナーズ 就職情報研究所 所長

86
特集4 判例解説
実務に役立つ
主要労働裁判例の分析（令和8年上期）
事件の概要・判断から実務上のポイントまで使用者側弁護士が解説
岡芹健夫 代表社員弁護士／伊藤憲昭 弁護士／八木麻実 弁護士 弁護士法人髙井・岡芹法律事務所

104
特集5 賃金資料
2027年版 賃金傾向値表
年齢・勤続に対応した賃金指数の産業別試算（月例賃金・年収）
【ダウンロードサービス】産業別試算44表

120
相談室Q&A
- 従業員が始業前にビルの解錠を待つ時間は労働時間となるか……120
- 未消化の代休を欠勤との相殺、年休での代替または買い上げで対応することは問題か……122
- 従業員が紛失した社用スマートフォンの代金相当額を本人に弁償させることは可能か……124
- 自社の社員のセクハラ行為により取引先の社員が休業した場合、取引先会社への損害賠償が必要か……126
- フレックスタイム制において、フレキシブルタイム外の勤務を無給と取り扱うことは問題か……128
- 借り上げ社宅の退去時における費用精算トラブルを防ぐためにはどうすればよいか……130
- 精神疾患で欠勤中の社員が、旅行中の写真をSNSに投稿していた場合、どう対処すべきか……132
- 使用者が団体交渉において労働組合に対して負う「誠実交渉義務」とは、どのような態度を指すか……134